

令和元年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

(要 旨)

横浜市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
2	下水道事業	6
3	埋立事業	8
4	水道事業	10
5	工業用水道事業	12
6	自動車事業	14
7	高速鉄道事業	16
8	病院事業	18

注 1 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 2 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

第1 審査の対象

令和元年度横浜市下水道事業決算

令和元年度横浜市埋立事業決算

令和元年度横浜市水道事業決算

令和元年度横浜市工業用水道事業決算

令和元年度横浜市自動車事業決算

令和元年度横浜市高速鉄道事業決算

令和元年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年8月31日まで

2 審査の方法

令和元年度地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和元年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

事業別にみると、全ての事業で経常利益が生じているが、いずれも平成30年度と比べ減少している。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	16,360,247	18,754,356	△ 2,394,108	△ 12.8
埋立事業	668,086	7,248,454	△ 6,580,368	△ 90.8
水道事業	5,193,382	7,261,967	△ 2,068,585	△ 28.5
工業用水道事業	735,361	866,497	△ 131,136	△ 15.1
自動車事業	270,059	544,332	△ 274,273	△ 50.4
高速鉄道事業	7,856,209	8,790,804	△ 934,595	△ 10.6
病院事業	855	442,868	△ 442,012	△ 99.8

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	55,432,446	56,177,172	△ 744,726	△ 1.3
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,024,083	16,462,026	△ 437,942	△ 2.7
水道事業 水道料金収入	63,833,352	64,606,170	△ 772,818	△ 1.2
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,604,422	2,653,757	△ 49,335	△ 1.9
自動車事業 乗車料収入	19,571,457	19,526,542	44,915	0.2
高速鉄道事業 乗車料収入	39,782,896	40,300,378	△ 517,481	△ 1.3
病院事業 診療収益	27,058,923	25,913,276	1,145,646	4.4

(2) 総括的意見

【意見】

令和元年度の横浜市地方公営企業は、7事業全てにおいて経常利益が生じているが、利益額は前年度と比べ減少している。減少理由は各公営企業により異なるが、一部の事業では今般の新型コロナウイルス感染症により料金収入などに影響が生じている。

公営企業では、今後、人口減少に伴う需要の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要、地震や集中豪雨による災害への対応などにより、中長期的には経営は厳しさを増すものと考えられる。加えて、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化することになれば、各公営企業にも様々な影響が及ぶことも考えられる。

こうした複雑かつ不確実な厳しい経営環境の中、市民の日常生活を支える公営企業にあっては、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、各事業において定めている中期的な計画を基に更なる改革・改善を進め、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

（税抜）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	128,692,167	100	130,681,707	100	△ 1,989,539	△ 1.5
	営 業 収 益 (a)	96,576,050	75.0	98,732,790	75.6	△ 2,156,739	△ 2.2
	下 水 道 使 用 料	55,432,446	43.1	56,177,172	43.0	△ 744,726	△ 1.3
	他 会 計 負 担 金	39,566,095	30.7	41,124,305	31.5	△ 1,558,210	△ 3.8
	そ の 他	1,577,509	1.2	1,431,312	1.1	146,197	10.2
	営 業 外 収 益	32,116,117	25.0	31,948,916	24.4	167,200	0.5
	他 会 計 補 助 金	2,161,735	1.7	2,213,084	1.7	△ 51,349	△ 2.3
	長 期 前 受 金 戻 入	29,233,989	22.7	28,996,913	22.2	237,075	0.8
	そ の 他	720,392	0.6	738,919	0.6	△ 18,526	△ 2.5
	特 別 利 益	36,869	—	162,841	—	△ 125,971	△ 77.4
	合 計	128,729,037	—	130,844,548	—	△ 2,115,510	△ 1.6
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	112,331,920	100	111,927,350	100	404,569
営 業 費 用 (b)		103,712,339	92.3	101,814,447	91.0	1,897,892	1.9
人 件 費		5,900,002	5.3	5,734,276	5.1	165,726	2.9
減 価 償 却 費		74,677,992	66.5	73,905,957	66.0	772,035	1.0
委 託 料		8,908,328	7.9	8,485,779	7.6	422,548	5.0
動 力 費		4,376,636	3.9	4,167,027	3.7	209,608	5.0
修 繕 費		2,644,648	2.4	2,369,772	2.1	274,876	11.6
そ の 他		7,204,730	6.4	7,151,633	6.4	53,096	0.7
営 業 外 費 用		8,619,580	7.7	10,112,903	9.0	△ 1,493,322	△ 14.8
企 業 債 利 息 等		7,789,091	6.9	9,401,888	8.4	△ 1,612,797	△ 17.2
そ の 他		830,489	0.7	711,015	0.6	119,474	16.8
特 別 損 失		—	—	83,445	—	△ 83,445	皆減
合 計	112,331,920	—	112,010,796	—	321,123	0.3	
営 業 損 益 (a)-(b)	△ 7,136,288	—	△ 3,081,657	—	△ 4,054,631	—	
経 常 損 益 (c)-(d)	16,360,247	—	18,754,356	—	△ 2,394,108	△ 12.8	
純 損 益 (e)-(f)	16,397,117	—	18,833,751	—	△ 2,436,634	△ 12.9	
その他未処分利益剰余金 変 動	7,831,199	—	14,269,205	—	△ 6,438,006	△ 45.1	
当年度未処分利益剰余金	24,228,316	—	33,102,957	—	△ 8,874,641	△ 26.8	
利 益 剰 余 金 処 分 額		—	33,102,957	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【 意 見 】

経常利益は、平成30年度に比べ約 23億 9千万円減の約 164億円となった。

特に根幹収入である下水道使用料は、平成30年度に比べ約 7億 4千万円減少している。水需要が減少傾向にある中で、特に使用料単価の高い中口・大口区分における汚水排出量が減少している影響などが表れている。

こうした水需要の状況は、今後も下水道使用料の収入に影響するものと考えられる。こうした厳しい経営環境の中、既存施設の老朽化、地震対策及び大雨による浸水対策等のために、今後、下水道管きよや水再生センター等多くの下水道施設の再整備及び防災・減災対策に係る事業費の増大が見込まれている。

については、「横浜市下水道事業中期経営計画2018（平成30年度～令和3年度）」で掲げた各種目標を着実に進め、効率的・効果的な事業運営に努められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

（税抜）

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (e)	16,489,392	100	16,973,596	100	△ 484,203	△ 2.9
經常収益 (c)	16,489,392	100	16,973,596	100	△ 484,203	△ 2.9
営業収益 (a)	16,024,083	97.2	16,462,026	97.0	△ 437,942	△ 2.7
土地売却収益	15,737,807	95.4	16,255,079	95.8	△ 517,271	△ 3.2
みなとみらい21 地 区	10,872,669	65.9	9,792,339	57.7	1,080,330	11.0
南本牧地区	4,865,137	29.5	—	—	4,865,137	皆増
金沢木材港地区	—	—	6,462,739	38.1	△ 6,462,739	皆減
土地貸付収益	286,275	1.7	206,946	1.2	79,328	38.3
みなとみらい21 地 区	190,212	1.2	144,091	0.8	46,120	32.0
南本牧地区	96,063	0.6	47,110	0.3	48,953	103.9
金沢木材港地区	—	—	15,744	0.1	△ 15,744	皆減
営業外収益	465,309	2.8	511,570	3.0	△ 46,260	△ 9.0
受取利息及び 配 当 金	2,791	0.0	1,455	0.0	1,335	91.8
補助負担金	462,493	2.8	505,064	3.0	△ 42,571	△ 8.4
雑 収 益	24	0.0	5,050	0.0	△ 5,025	△ 99.5
合 計	16,489,392	—	16,973,596	—	△ 484,203	△ 2.9
総費用 (f)	15,821,306	100	9,725,141	100	6,096,165	62.7
經常費用 (d)	15,821,306	100	9,725,141	100	6,096,165	62.7
営業費用 (b)	14,349,554	90.7	8,254,266	84.9	6,095,288	73.8
土地売却原価	12,170,341	76.9	7,655,955	78.7	4,514,386	59.0
みなとみらい21 地 区	4,666,761	29.5	4,439,701	45.7	227,060	5.1
南本牧地区	7,503,579	47.4	—	—	7,503,579	皆増
金沢木材港地区	—	—	3,216,254	33.1	△ 3,216,254	皆減
管 理 費	2,179,212	13.8	598,311	6.2	1,580,901	264.2
営業外費用	1,471,751	9.3	1,470,874	15.1	877	0.1
企業債利息等	1,423,296	9.0	1,467,280	15.1	△ 43,983	△ 3.0
雑 支 出	48,454	0.3	3,594	0.0	44,860	略
合 計	15,821,306	—	9,725,141	—	6,096,165	62.7
営業損益 (a)-(b)	1,674,528	—	8,207,759	—	△ 6,533,230	△ 79.6
經常損益 (c)-(d)	668,086	—	7,248,454	—	△ 6,580,368	△ 90.8
純 損 益 (e)-(f)	668,086	—	7,248,454	—	△ 6,580,368	△ 90.8
前年度繰越欠損金	△ 78,576,519	—	△ 85,824,974	—	7,248,454	—
当年度未処理欠損金	△ 77,908,432	—	△ 78,576,519	—	668,086	—

【 意 見 】

令和元年度は、みなとみらい21地区の53街区において、1.0haの土地を売却し、南本牧地区の第2ブロックにおいて、8.1haの土地を一般会計へ有償所管換等を行った。

令和4年度末の埋立事業終了に向け、引き続き保有土地の売却及び一般会計への所管換等を着実に進めていくことが求められる。

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	79,364,212	100	80,226,736	100	△ 862,524	△ 1.1
經常収益(c)	79,364,212	100	80,226,736	100	△ 862,524	△ 1.1
営業収益(a)	72,011,350	90.7	72,827,112	90.8	△ 815,762	△ 1.1
給水収益	63,833,352	80.4	64,606,170	80.5	△ 772,818	△ 1.2
受託工事収益	229,250	0.3	241,400	0.3	△ 12,149	△ 5.0
他会計繰入金	4,924,088	6.2	4,977,158	6.2	△ 53,070	△ 1.1
その他	3,024,658	3.8	3,002,382	3.7	22,276	0.7
営業外収益	7,352,862	9.3	7,399,624	9.2	△ 46,761	△ 0.6
水道利用加入金	1,585,733	2.0	1,561,657	1.9	24,075	1.5
長期前受金戻入	5,169,646	6.5	5,252,918	6.5	△ 83,271	△ 1.6
その他	597,482	0.8	585,048	0.7	12,434	2.1
特別利益	32,245	—	—	—	32,245	皆増
合計	79,396,457	—	80,226,736	—	△ 830,278	△ 1.0
総 費 用 (f)	74,170,829	100	72,964,768	100	1,206,060	1.7
經常費用(d)	74,170,829	100	72,964,768	100	1,206,060	1.7
営業費用(b)	71,500,655	96.4	69,825,020	95.7	1,675,635	2.4
人件費	11,632,798	15.7	11,358,936	15.6	273,862	2.4
企業団受水費	15,334,391	20.7	15,288,361	21.0	46,030	0.3
修繕費等	9,349,339	12.6	9,607,403	13.2	△ 258,064	△ 2.7
委託料	6,312,974	8.5	5,428,499	7.4	884,475	16.3
動力費	1,916,956	2.6	2,031,442	2.8	△ 114,485	△ 5.6
薬品費	547,843	0.7	458,563	0.6	89,280	19.5
減価償却費	19,849,926	26.8	19,206,234	26.3	643,692	3.4
資産減耗費	3,320,521	4.5	3,447,362	4.7	△ 126,841	△ 3.7
その他	3,235,902	4.4	2,998,217	4.1	237,684	7.9
営業外費用	2,670,174	3.6	3,139,748	4.3	△ 469,574	△ 15.0
企業債利息等	2,604,008	3.5	2,825,579	3.9	△ 221,570	△ 7.8
その他	66,165	0.1	314,169	0.4	△ 248,003	△ 78.9
合計	74,170,829	—	72,964,768	—	1,206,060	1.7
営業損益(a)-(b)	510,694	—	3,002,091	—	△ 2,491,397	△ 83.0
經常損益(c)-(d)	5,193,382	—	7,261,967	—	△ 2,068,585	△ 28.5
純損益(e)-(f)	5,225,628	—	7,261,967	—	△ 2,036,339	△ 28.0
その他未処分利益剰余金 変動	5,844,621	—	7,947,715	—	△ 2,103,093	△ 26.5
当年度未処分利益剰余金	11,070,250	—	15,209,683	—	△ 4,139,433	△ 27.2
利益剰余金処分数額		—	15,209,683	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

【意見】

経常利益は、平成30年度に比べ約20億7千万円減少し、約51億9千万円となった。根幹収入である水道料金収入については、平成30年度に比べ約7億7千万円減っており、1戸当たりの平均使用水量は毎年度減少している。

水需要の動向をみると、給水戸数は増加傾向にあるものの、家事用、業務用とも料金単価が高い多量使用者の使用水量は減少傾向にある。さらに新型コロナウイルス感染症の影響も見通せない中、水道料金収入に関しては今後も厳しい状況になるものと考えられる。また、西谷浄水場の再整備、相模湖系導水路の改良に取り組むとともに、災害に備えて老朽管の更新・耐震化のペースを早めていくこととしており、今後多額の資金を要することが見込まれている。

については、持続可能な経営に向けて、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に掲げる目標の達成を着実に進められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,818,862	100	2,879,434	100	△ 60,572	△ 2.1
	営業収益(a)	2,605,076	92.4	2,654,744	92.2	△ 49,667	△ 1.9
	給水収益	2,604,422	92.4	2,653,757	92.2	△ 49,335	△ 1.9
	その他	654	0.0	987	0.0	△ 332	△ 33.7
	営業外収益	213,785	7.6	224,690	7.8	△ 10,904	△ 4.9
	長期前受金戻入	195,042	6.9	208,095	7.2	△ 13,052	△ 6.3
	その他	18,743	0.7	16,595	0.6	2,147	12.9
	合計	2,818,862	—	2,879,434	—	△ 60,572	△ 2.1
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,083,501	100	2,012,937	100	70,564
営業費用(b)		2,036,827	97.8	1,960,216	97.4	76,611	3.9
人件費		224,577	10.8	220,372	10.9	4,204	1.9
負担金		905,122	43.4	841,241	41.8	63,880	7.6
修繕費等		23,640	1.1	598	0.0	23,041	略
減価償却費		782,142	37.5	771,107	38.3	11,034	1.4
資産減耗費		66,708	3.2	91,480	4.5	△ 24,772	△ 27.1
その他営業費用		34,637	1.7	35,415	1.8	△ 778	△ 2.2
営業外費用		46,673	2.2	52,720	2.6	△ 6,046	△ 11.5
企業債利息等		46,586	2.2	52,588	2.6	△ 6,002	△ 11.4
雑支出		87	0.0	131	0.0	△ 44	△ 33.7
合計	2,083,501	—	2,012,937	—	70,564	3.5	
営業損益(a)-(b)		568,249	—	694,527	—	△ 126,278	△ 18.2
経常損益(c)-(d)		735,361	—	866,497	—	△ 131,136	△ 15.1
純損益(e)-(f)		735,361	—	866,497	—	△ 131,136	△ 15.1
その他未処分利益剰余金 変動		895,195	—	650,832	—	244,363	37.5
当年度未処分利益剰余金		1,630,556	—	1,517,329	—	113,226	7.5
利益剰余金処分量			—	1,517,329	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

【 意 見 】

経常利益は、給水収益が契約水量及び使用水量（基本使用水量及び超過使用水量）のいずれにおいても減少となったことなどにより、平成30年度に比べ約1億3千万円減の約7億4千万円となった。

今後、工業用水道事業は、東寺尾送水幹線など事業創設時に集中的に整備した送配水管等の施設が本格的な更新時期を迎えることなどから、多額の資金を要することが見込まれる。

については、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に定めた目標の着実な達成に向け努力されたい。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (e)	経常収益(c)	20,719,770	100	20,719,988	100	△ 217	△ 0.0	
	営業収益(a)	20,021,563	96.6	19,993,325	96.5	28,237	0.1	
	運送収益	19,571,457	94.5	19,526,542	94.2	44,915	0.2	
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,497,118	26.5	5,236,685	25.3	260,433	5.0	
	広告料	177,187	0.9	172,307	0.8	4,879	2.8	
	路線維持負担金	243,582	1.2	259,240	1.3	△ 15,658	△ 6.0	
	その他営業収益	29,336	0.1	35,235	0.2	△ 5,898	△ 16.7	
	営業外収益	698,207	3.4	726,663	3.5	△ 28,455	△ 3.9	
	一般会計補助金	269,004	1.3	297,441	1.4	△ 28,436	△ 9.6	
	長期前受金戻入	77,690	0.4	79,135	0.4	△ 1,445	△ 1.8	
	その他営業外収益	351,511	1.7	350,085	1.7	1,426	0.4	
	合計	20,719,770	—	20,719,988	—	△ 217	△ 0.0	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	20,449,711	100	20,175,655	100	274,055	1.4
		営業費用(b)	20,305,727	99.3	20,066,983	99.5	238,744	1.2
人件費		13,688,392	66.9	13,345,394	66.1	342,998	2.6	
車両修繕費		581,604	2.8	548,633	2.7	32,970	6.0	
動力費		914,782	4.5	968,710	4.8	△ 53,928	△ 5.6	
委託料		2,459,771	12.0	2,359,636	11.7	100,135	4.2	
減価償却費		1,654,967	8.1	1,836,520	9.1	△ 181,552	△ 9.9	
その他営業費用		1,006,209	4.9	1,008,088	5.0	△ 1,879	△ 0.2	
営業外費用		143,983	0.7	108,672	0.5	35,311	32.5	
特別損失		—	—	27,743	—	△ 27,743	皆減	
合計	20,449,711	—	20,203,399	—	246,311	1.2		
営業損益(a)-(b)	△ 284,164	—	△ 73,657	—	△ 210,506	—		
経常損益(c)-(d)	270,059	—	544,332	—	△ 274,273	△ 50.4		
純損益(e)-(f)	270,059	—	516,589	—	△ 246,529	△ 47.7		
前年度繰越利益剰余金	—	—	390,196	—	△ 390,196	皆減		
その他未処分利益剰余金 変動額	203,385	—	—	—	203,385	皆増		
当年度未処分利益剰余金	473,444	—	906,785	—	△ 433,340	△ 47.8		
利益剰余金処分額		—	906,785	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

【意見】

経常利益は、平成30年度に比べ約 2億 7千万円減の約 2億 7千万円となり、10年連続の黒字を達成した。根幹収入である乗車料収入は横ばいであったが、これは、特別乗車証収入は増加したものの、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響で定期外収入が減収となったことによるものである。

収入面では、こうした状況に加え、少子高齢化の進展などにより、今後乗車料収入の大幅な増加は期待できない。また、支出のうち動力費は、燃料価格の動向に左右される不確実な面がある。

こうした経営環境を踏まえ、今後も安全な運行の提供を最優先に、質の高い交通サービスの提供や、安定的な経営基盤の確立に努め、「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」の目標達成に向け、取組を進められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	49,853,121	100	50,743,598	100	△ 890,477	△ 1.8
	営業収益 (a)	40,999,089	82.2	41,519,280	81.8	△ 520,191	△ 1.3
	運輸収益	39,782,896	79.8	40,300,378	79.4	△ 517,481	△ 1.3
	[うち特別乗車証に係る収益]	1,885,017	3.8	2,084,960	4.1	△ 199,943	△ 9.6
	広告料	575,958	1.2	575,902	1.1	55	0.0
	その他営業収益	640,234	1.3	643,000	1.3	△ 2,765	△ 0.4
	営業外収益	8,854,031	17.8	9,224,317	18.2	△ 370,285	△ 4.0
	一般会計補助金	1,890,535	3.8	2,565,194	5.1	△ 674,658	△ 26.3
	長期前受金戻入	4,441,585	8.9	4,654,809	9.2	△ 213,224	△ 4.6
	受託工事収益	1,499,279	3.0	932,977	1.8	566,301	60.7
	その他営業外収益	1,022,631	2.1	1,071,335	2.1	△ 48,704	△ 4.5
	特別利益	2,444	—	151,767	—	△ 149,323	△ 98.4
	合計	49,855,565	—	50,895,365	—	△ 1,039,800	△ 2.0
	総 費 用 (f)	経常費用 (d)	41,996,911	100	41,952,793	100	44,118
営業費用 (b)		34,893,267	83.1	34,777,675	82.9	115,592	0.3
人件費		8,330,048	19.8	7,932,846	18.9	397,202	5.0
修繕費		4,147,950	9.9	3,615,470	8.6	532,479	14.7
動力費		1,121,907	2.7	1,171,784	2.8	△ 49,877	△ 4.3
光熱水費		1,027,572	2.4	1,071,231	2.6	△ 43,659	△ 4.1
委託料		2,009,446	4.8	1,920,352	4.6	89,093	4.6
資産減耗費		221,587	0.5	1,062,400	2.5	△ 840,812	△ 79.1
減価償却費		17,441,719	41.5	17,427,671	41.5	14,047	0.1
その他営業費用		593,035	1.4	575,916	1.4	17,119	3.0
営業外費用		7,103,643	16.9	7,175,118	17.1	△ 71,474	△ 1.0
企業債利息等		5,554,768	13.2	6,197,080	14.8	△ 642,312	△ 10.4
受託工事費		1,499,279	3.6	932,977	2.2	566,301	60.7
その他営業外費用		49,596	0.1	45,059	0.1	4,536	10.1
特別損失	447,385	—	—	—	447,385	皆増	
合計	42,444,296	—	41,952,793	—	491,503	1.2	
営業損益 (a)-(b)	6,105,821	—	6,741,605	—	△ 635,783	△ 9.4	
経常損益 (c)-(d)	7,856,209	—	8,790,804	—	△ 934,595	△ 10.6	
純損益 (e)-(f)	7,411,268	—	8,942,572	—	△ 1,531,303	△ 17.1	
前年度繰越欠損金	△151,716,069	—	△160,658,641	—	8,942,572	—	
当年度未処理欠損金	△144,304,800	—	△151,716,069	—	7,411,268	—	

【 意 見 】

経常利益は、平成30年度に比べ約 9億 3千万円減の約 78億 6千万円となった。根幹収入である乗車料収入については、令和2年1月までは堅調であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、約 5億 2千万円の減となった。

収入面では、こうした状況に加え、少子高齢化による沿線人口の減少による減収が今後予想される。支出面では、開業から約 50年が経過し、駅舎及びトンネル等の老朽化に対応するための支出の増加も見込まれている。

また、令和元年度は、ヒューマンエラーによる重大事故が2件発生した。これについては、ハード・ソフト両面の再発防止に取り組んでいるところである。

こうした状況を踏まえ、中期経営計画に定めた安全な運行の提供を最優先とし、それを支える経営基盤の安定確保に努められたい。

8 病院事業

図表4-8-1 市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
市民病院	総収益 (e)	経常収益 (c)	23,667,928	100	22,925,661	100	742,267	3.2	
		医業収益 (a)	21,990,932	92.9	21,263,017	92.7	727,914	3.4	
		医業外収益	1,676,996	7.1	1,662,644	7.3	14,352	0.9	
		特別利益	—	—	78,527	—	△ 78,527	皆減	
	総費用 (f)	経常費用 (d)	23,417,458	100	22,250,237	100	1,167,221	5.2	
		医業費用 (b)	22,531,576	96.2	21,507,385	96.7	1,024,190	4.8	
		医業外費用	885,882	3.8	742,851	3.3	143,030	19.3	
		特別損失	173,313	—	942,780	—	△ 769,466	△ 81.6	
	医業損益 (a) - (b)		△ 540,643	—	△ 244,368	—	△ 296,275	—	
	経常損益 (c) - (d)		250,470	—	675,424	—	△ 424,954	△ 62.9	
	純損益 (e) - (f)		77,156	—	△ 188,827	—	265,984	—	
	脳卒中・ 神経脊椎センタ―	総収益 (k)	経常収益 (i)	7,732,380	100	7,433,975	100	298,404	4.0
			医業収益 (g)	5,348,863	69.2	4,928,758	66.3	420,105	8.5
			医業外収益	2,351,190	30.4	2,468,772	33.2	△ 117,581	△ 4.8
研究助成収益			3,572	0.0	6,382	0.1	△ 2,810	△ 44.0	
介護老人保健 施設収益			28,753	0.4	30,062	0.4	△ 1,309	△ 4.4	
特別利益			6,932	—	12,141	—	△ 5,209	△ 42.9	
総費用 (l)		経常費用 (j)	7,990,338	100	7,661,004	100	329,334	4.3	
		医業費用 (h)	7,501,417	93.9	7,184,668	93.8	316,748	4.4	
		医業外費用	436,647	5.5	413,429	5.4	23,218	5.6	
		医学研究費用	2,950	0.0	10,875	0.1	△ 7,924	△ 72.9	
		介護老人保健 施設費用	49,322	0.6	52,031	0.7	△ 2,708	△ 5.2	
		特別損失	3,466	—	515,739	—	△ 512,273	△ 99.3	
医業損益 (g) - (h)		△ 2,152,553	—	△ 2,255,910	—	103,356	—		
経常損益 (i) - (j)		△ 257,958	—	△ 227,028	—	△ 30,929	—		
純損益 (k) - (l)		△ 254,492	—	△ 730,626	—	476,134	—		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益 (o)	2,602,217	100	2,631,877	100	△ 29,660	△ 1.1	
		医業収益 (m)	61,093	2.3	61,214	2.3	△ 121	△ 0.2	
		医業外収益	2,541,124	97.7	2,570,663	97.7	△ 29,539	△ 1.1	
		特別利益	—	—	2,079	—	△ 2,079	皆減	
	総費用 (r)	経常費用 (p)	2,593,872	100	2,637,404	100	△ 43,531	△ 1.7	
		医業費用 (n)	1,935,560	74.6	1,943,718	73.7	△ 8,157	△ 0.4	
		医業外費用	658,312	25.4	693,686	26.3	△ 35,374	△ 5.1	
		特別損失	—	—	15,621	—	△ 15,621	皆減	
	医業損益 (m) - (n)		△ 1,874,467	—	△ 1,882,504	—	8,036	—	
	経常損益 (o) - (p)		8,344	—	△ 5,526	—	13,871	—	
	純損益 (q) - (r)		8,344	—	△ 19,068	—	27,413	—	
3病院の 合計	医業損益		△ 4,567,665	—	△ 4,382,782	—	△ 184,882	—	
	経常損益		855	—	442,868	—	△ 442,012	△ 99.8	
	純損益		△ 168,991	—	△ 938,523	—	769,531	—	
	前年度繰越欠損金		△ 42,797,778	—	△ 41,859,255	—	△ 938,523	—	
当年度未処理欠損金		△ 42,966,770	—	△ 42,797,778	—	△ 168,991	—		

【 意 見 】

〈市民病院〉

経常利益は、平成30年度に比べ約4億2千万円減の約2億5千万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により紹介患者数が減少し、新規患者数が目標を達成できなかったことの影響によるものである。この結果、令和元年度については、中期経営プランの目標を達成できなかった。

令和2年度も厳しい状況が続くことが見込まれるが、令和2年5月に開院した新病院において、高度急性期医療を中心とする先進的な医療サービスを提供するとともに、感染症や災害などに対する健康危機管理の拠点としての役割を着実に果たすことなどにより、中期経営プランの目標達成に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損失は、平成30年度に比べ約3千万円増の約2億6千万円となり、中期経営プランの令和元年度目標である経常黒字を達成できなかった。平成28年度以降、経常赤字が続いており、累積欠損金は約254億円となっている。また、資金収支も悪化しており、市民病院からの預り金が7億5千万円増加し、約81億円に達している。

このような状況の中、膝関節疾患への診療領域の拡大や、消防署所の救急隊及び地域医療機関との連携に取り組み、経営改善に努めているものの、安定した経営に必要となる新規入院患者数の増加や病床利用率はいずれも中期経営プランの令和元年度目標を達成できていない。

については、中期経営プランで掲げた経営改善に向けた取組を進め、早期の経常収支の黒字化と自律的な経営基盤の確立に努められたい。